

令和 2 年度

行方市下水道事業会計予算書

茨城県行方市

目 次

1 令和2年度 行方市下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	- - - - -	1
2 令和2年度 行方市下水道事業会計予算実施計画書	- - - - -	5
3 令和2年度 行方市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	- - - - -	8
4 給与費明細書	- - - - -	9
5 継続費に関する調書	- - - - -	12
6 令和2年度 行方市下水道事業予定開始貸借対照表	- - - - -	13
7 令和2年度 行方市下水道事業予定貸借対照表	- - - - -	15
8 注記事項	- - - - -	17
9 予算附属書類	- - - - -	20

令和2年度行方市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度行方市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	1,985 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	790,000 m ³
(3) 1 日 有 収 水 量	2,160 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
イ 汚 水 管 布 設 工 事	38,500 千円
ロ 玉造浄化センター改修工事	28,900 千円
ハ 雨 水 排 水 工 事	18,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	834,229 千円
第1項 営 業 収 益	123,622 千円
第2項 営 業 外 収 益	696,280 千円
第3項 特 別 利 益	14,327 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	834,229 千円
第1項 営 業 費 用	735,820 千円
第2項 営 業 外 費 用	90,869 千円
第3項 特 別 損 失	7,140 千円
第4項 予 備 費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,747千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,640千円、現年度分損益勘定留保資金233,107千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	323,619 千円
第1項 企 業 債	128,200 千円
第2項 負担金及び分担金	11,727 千円
第3項 国庫補助金	43,308 千円
第4項 県 補 助 金	24,973 千円
第5項 他会計補助金	91,684 千円
第6項 基金繰入金	23,727 千円

支 出

第1款 資本的支出	558,366 千円
第1項 建設改良費	189,729 千円
第2項 基金積立金	13,370 千円
第3項 企業債償還金	355,267 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ49,445千円及び311,716千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	128,200千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 59,474 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、577,500千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

令和2年 月 日 提 出

行 方 市 長 鈴 木 周 也

令和 2 年 度

行方市下水道事業会計予算に関する説明書

予算実施計画書

予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

令和 2 年度 予定開始貸借対照表

令和 2 年度 予定貸借対照表

令和2年度 行方市下水道事業会計予算実施計画書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		834,229	
			123,622	
		1 使用料	123,050	
		2 その他の営業収益	572	
	2 営業外収益		696,280	
		1 受取利息及び配当金	11	
		2 他会計補助金	485,816	
		3 国庫補助金	9,300	
		4 県補助金	16,626	
		5 長期前受金戻入	184,519	
		6 消費税及び地方消費税還付金	4	
		7 雑収益	4	
	3 特別利益		14,327	
		1 過年度損益修正益	4	
		2 その他特別利益	14,323	

(支 出)

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			834,229	
	1 営業費用		735,820	
		1 管渠費	31,558	
		2 流域関連公共下水道費	42,042	
		3 玉造浄化センター費	54,001	
		4 農集処理場費	27,443	
		5 戸別浄化槽費	21,508	
		6 総係費	126,142	
		7 減価償却費	433,126	
	2 営業外費用		90,869	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,861	
		2 消費税及び地方消費税	4	
		3 雑支出	4	
	3 特別損失		7,140	
		1 過年度損益修正損	4	
		2 その他特別損失	7,136	
	4 予備費		400	
		1 予備費	400	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			323,619	
	1 企業債		128,200	
		1 企業債	128,200	
	2 負担金及び分担金		11,727	
		1 負担金及び分担金	11,727	
	3 国庫補助金		43,308	
		1 国庫補助金	43,308	
	4 県補助金		24,973	
		1 県補助金	24,973	
	5 他会計補助金		91,684	
		1 他会計補助金	91,684	
	6 基金繰入金		23,727	
		1 基金繰入金	23,727	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			558,366	
	1 建設改良費		189,729	
		1 流域関連公共下水道建設費	33,094	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	77,649	
		3 農業集落排水建設費	1,650	
		4 戸別浄化槽整備費	77,336	
	2 基金積立金		13,370	
		1 基金積立金	13,370	
	3 企業債償還金		355,267	
		1 企業債償還金	355,267	

令和２年度 行方市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	11,271
減価償却費	433,126
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	90,861
固定資産除却費	0
未収金増減額（△は増加）	△ 9,454
未払金の増減額（△は減少）	△ 256,487
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 184,519
賞与引当金増減額（△は減少）	4,738
貸倒引当金増減額	167
その他流動資産増加額	0
その他流動負債増加額	0
小計	88,692
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 90,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,158

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 166,169
無形固定資産の取得による支出	△ 6,313
基金積立による支出	△ 13,370
国県補助金による収入	62,074
受益者負担金・分担金による収入	10,661
基金取り崩しによる収入	23,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,390

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	128,200
建設改良企業債償還による支出	△ 355,267
他会計補助金による収入	83,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,719

資金増減額	△ 235,267
資金期首残高	281,985
資金期末残高	46,718

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		28,872	17,223	46,095	13,379	59,474
	資本勘定支弁職員		—		—	—	—	—	—
	合 計		7		28,872	17,223	46,095	13,379	59,474
前 年 度	損益勘定支弁職員		—		—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員		—		—	—	—	—	—
	合 計		—		—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員		7		28,872	17,223	46,095	13,379	59,474
	資本勘定支弁職員		—		—	—	—	—	—
	合 計		7		28,872	17,223	46,095	13,379	59,474

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,092		942	1,575	720	7,073	5,261
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,092		942	1,575	720	7,073	5,261
	区 分	児童手当						
	本 年 度	560						
	前 年 度	—						
	比 較	560						

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	28,872	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	会計間異動による増減 (企業会計移行による)	職員数の異動状況 本年度 7 人 前年度 1 人 増 減 7 人
		28,872		
手 当	17,223	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間異動による増減 (企業会計移行による)	扶養手当、通勤手当、時間外手当、期 末手当、勤勉手当、児童手当
		17,223		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,671
	平均給与月額(円)	376,457
	平均年齢(歳)	46.57
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	1－9	154,900円
短 大 卒	1－19	168,900円
大 学 卒	1－29	188,700円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級		
	2級	1	14.29
	3級	2	28.57
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	計	7	100.00
平成31年4月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職		主 任	係 長	係 長	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)		—	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
比率 (B)/(A) (%)		—	—	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (内勤勉0.950)	2.250 (内勤勉0.950)	4.500 (内勤勉1.900)	有	
前年度	— —	— —	— —	—	
一般会計の制度	2.250 (内勤勉0.950)	2.250 (内勤勉0.950)	4.500 (内勤勉1.900)	有	

(6) 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし
一般会計の制度	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	全 体 計 画						前々年度	前 年 度 末	当 該 年 度	当該年度末	翌 年 度	継続費の
	年度	年割額	左の財源内訳				末までの 支払義務 発 生 額	までの支払 義 務 発 生 (見込)額	支払義務発 生 予 定 額	までの支払 義 務 発 生 予 定 額	以降 支払義務 発 生 予 定 額	総 額 に対する 進 捗 率
			特定財源			一般 財源						
			国 県 支出金	地方債	その他							
項	目											
1	資本的 支 出	平成 30 年度	千円 80,000	千円 43,200	千円 36,800	千円	千円 19,000	千円 61,000	千円	千円 80,000	千円	% 23.7
1	建設 改良費	令和 元 年度	228,360	122,050	106,300	10		228,360		228,360		67.7
2	特定環境 保全公共 下水道 建設費	令和 2 年度	28,900	15,895	13,000	5			28,900	28,900		8.6
		計	337,260	181,145	156,100	15	19,000	289,360	28,900	337,260		100.0

令和2年度 行方市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		217,253	
ロ 建 物	327,429		
減価償却累計額	0	327,429	
ハ 構 築 物	10,429,217		
減価償却累計額	0	10,429,217	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,505,681		
減価償却累計額	0	1,505,681	
ホ 車 両 運 搬 具	63		
減価償却累計額	0	63	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	300		
減価償却累計額	0	300	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			12,479,943

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	758,442		
減価償却累計額	0	758,442	
ロ その他無形資産	51,588		
減価償却累計額	0	51,588	
無形固定資産合計			810,030

(3)投資その他資産

イ 基 金		234,246	
その他資産合計			234,246
固定資産合計			13,524,219

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		281,985	
(2)未 収 金	49,445		
貸 倒 引 当 金		49,445	
(3)貯 蔵 品		0	
(4)前 払 費 用		0	
流動資産合計			331,430
資 産 合 計			13,855,649

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源等に

充てるための企業債

4,717,969

企業債合計

4,717,969

固定負債合計

4,717,969

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源等に

充てるための企業債

355,267

企業債合計

355,267

(2) 未払金

311,716

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

引当金合計

0

(4) その他流動負債

流動負債合計

0

666,983

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,604,446

(2) 収益化累計額

0

繰延収益合計

5,604,446

負債合計

10,989,398

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

2,840,833

資本金合計

2,840,833

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,418

資本剰余金合計

25,418

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

25,418

資本合計

2,866,251

負債資本合計

13,855,649

令和２年度 行方市下水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		217,253	
ロ 建 物	327,429		
減価償却累計額	<u>△ 11,886</u>	315,543	
ハ 構 築 物	10,498,808		
減価償却累計額	<u>△ 296,860</u>	10,201,948	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,602,259		
減価償却累計額	<u>△ 87,321</u>	1,514,938	
ホ 車 両 運 搬 具	63		
減価償却累計額	<u>0</u>	63	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	300		
減価償却累計額	<u>0</u>	300	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			<u>12,250,045</u>

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	764,755		
減価償却累計額	<u>△ 32,005</u>	732,750	
ロ その他無形資産	51,588		
減価償却累計額	<u>△ 5,054</u>	46,534	
無形固定資産合計			<u>779,284</u>

(3)投資その他資産

イ 基 金		223,889	
その他資産合計			<u>223,889</u>
固定資産合計			<u>13,253,218</u>

２ 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		46,718	
(2)未 収 金	58,899		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 167</u>	58,732	
(3)貯 蔵 品		1,000	
(4)前 払 費 用		0	
流動資産合計			<u>106,450</u>
資 産 合 計			<u>13,359,668</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源等に

充てるための企業債

4,487,193

企業債合計

4,487,193

固定負債合計

4,487,193

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源等に

充てるための企業債

358,976

企業債合計

358,976

(2) 未払金

55,229

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

4,738

引当金合計

4,738

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

418,943

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,760,529

(2) 収益化累計額

△ 184,519

繰延収益合計

5,576,010

負債合計

10,482,146

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

2,840,833

資本金合計

2,840,833

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,418

資本剰余金合計

25,418

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

11,271

利益剰余金合計

11,271

剰余金合計

36,689

資本合計

2,877,522

負債資本合計

13,359,668

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具・器具及び備品	5～8 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	45 年
その他無形固定資産	45～50 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容及び会計状況の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
①流域関連公共下水道事業	当該事業の排水区域で汚水进行处理する業務
②特定環境保全公共下水道事業	当該事業の排水区域で汚水进行处理する業務
③農業集落排水事業	当該事業の排水区域で汚水进行处理する業務
④戸別浄化槽整備事業	当該事業で整備した浄化槽で汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益及び営業費用等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

	①流域	②特環	③農集	④戸別	合計
営業収益	43,829	36,273	17,305	15,029	112,436
営業費用	216,990	283,168	155,008	58,597	713,763
営業損益	△ 173,161	△ 246,895	△ 137,703	△ 43,568	△ 601,327
経常損益	5,475	△ 4,509	1,163	1,955	4,084
セグメント資産	4,311,999	5,444,669	2,893,999	639,306	13,289,973
セグメント負債	1,680,149	1,998,257	1,109,371	285,459	5,073,236

予 算 附 属 書 類

1 本年度予算と前年度予算との比較

1 収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 下水道事業収益		834,229	753,202	81,027
1 営業収益		123,622	124,080	△ 458
	1 使用料	123,050	124,023	△ 973
	2 その他の営業収益	572	57	515
2 営業外収益		696,280	625,122	71,158
	1 受取利息及び配当金	11	133	△ 122
	2 他会計補助金	485,816	580,873	△ 95,057
	3 国庫補助金	9,300	29,150	△ 19,850
	4 県補助金	16,626	5,900	10,726
	5 長期前受金戻入	184,519	0	184,519
	6 消費税及び地方消費税 還付金	4	9,056	△ 9,052
	7 雑収益	4	10	△ 6
3 特別利益		14,327	4,000	10,327
	1 過年度損益修正益	4	0	4
	2 その他特別利益	14,323	4,000	10,323

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
1 流域下水道使用料	48,211	流域下水道使用料 48,211
2 特定環境保全公共下水道使用料	39,464	特環下水道使用料 39,464
3 農業集落排水使用料	18,843	農業集落排水使用料 18,843
4 戸別浄化槽使用料	16,532	戸別浄化槽使用料 16,532
2 手数料	572	指定工事店登録手数料 570 督促手数料 2
1 預金利息	1	預金利息 1
2 基金利息	10	基金利息 10
1 他会計補助金	485,816	企業債償還元金負担金 248,607 企業債利息負担金 90,861 児童手当負担金 560 維持管理費補助金 145,788
1 国庫補助金	9,300	社会資本整備総合交付金 7,700 循環型社会形成交付金 1,600
1 県補助金	16,626	接続支援事業費補助金 13,040 りん除去支援事業費補助金 546 単独浄化槽撤去等補助金 3,040
1 国庫補助金戻入	144,449	国庫補助金戻入 144,449
2 県補助金戻入	27,396	県補助金戻入 27,396
4 受益者負担金戻入	4,752	受益者負担金戻入 4,752
5 受益者分担金戻入	7,922	受益者分担金戻入 7,922
1 消費税及び地方消費税還付金	4	消費税及び地方消費税還付金 4
2 その他雑収益	4	その他雑収益 4
1 過年度損益修正益	4	過年度損益修正益 4
1 その他特別利益	14,323	過年度消費税等還付金 14,323

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 下水道事業費用		834,229	449,351	384,878
1 営業費用		735,820	347,788	388,032
	1 管渠費	31,558	35,224	△ 3,666
	2 流域関連公共下水道費	42,042	41,802	240
	3 玉造浄化センター費	54,001	59,046	△ 5,045
	4 農集処理場費	27,443	29,202	△ 1,759

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
12 備用品費	253	備用品費 253
16 通信運搬費	1,390	中継ポンプ電話料 1,390
18 委託料	7,095	管路清掃点検等委託料 5,126 管路施設等緊急対応業務委託料 1,122 水質検査業務委託料 275 中継ポンプ監視業務委託料 572
21 賃借料	121	重機等借上料 121
22 修繕費	15,584	汚水管路施設修繕費 15,584
27 動力費	7,115	中継ポンプ電気料 7,115
33 負担金	42,042	流域関連公共下水道維持管理負担金 42,042
12 備用品費	190	備用品費 190
15 光熱水費	70	水道料 47 ガス代 23
16 通信運搬費	94	電話料 94
18 委託料	26,649	維持管理委託料 13,200 電気保安業務委託料 408 汚泥処分委託料 10,230 水質検査委託料 2,530 消防設備保守委託料 50 館内警備委託料 165 空調設備保守点検委託料 66
21 賃借料	248	重機等借上料 88 コピー機リース料 146 テレビ受信料 14
22 修繕費	8,800	污水处理施設修繕費 8,800
27 動力費	11,539	電気料 11,352 燃料費 187
28 薬品費	6,338	薬品費 6,338
34 保険料	73	火災保険料 73
12 備用品費	44	備用品費 44
15 光熱水費	511	水道料 511

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	5 戸別浄化槽費	21,508	19,825	1,683
	6 総係費	126,142	162,689	△ 36,547

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
16 通信運搬費	72	電話料 72
18 委託料	13,728	維持管理委託料 12,760 電気保安業務委託料 161 汚泥処分委託料 766 消防設備保守委託料 41
19 手数料	50	水質検査手数料 50
22 修繕費	3,410	污水处理施設修繕費 3,410
27 動力費	9,042	電気料 7,260 燃料費 1,782
28 薬品費	570	薬品費 570
34 保険料	16	火災保険料 16
12 備用品費	4,096	備用品費 4,096
18 委託料	13,261	浄化槽維持管理委託料 5,610 汚泥処分委託料 7,651
19 手数料	1,910	浄化槽法定検査手数料 1,910
22 修繕費	2,241	戸別浄化槽修繕費 2,241
1 給料	28,872	給料 28,872
2 手当	13,111	扶養手当 1,092 時間外勤務手当 1,575 通勤手当 942 管理職手当 720 期末手当 4,715 勤勉手当 3,507 児童手当 560
3 賞与等引当金繰入額	4,738	賞与引当金繰入額 4,112 法定福利費引当金繰入額 626
7 法定福利費	12,753	共済組合負担金 8,854 退職手当負担金 3,899
9 旅費	160	旅費 160
10 報償費	220	下水道展コンクール参加賞 220
12 備用品費	562	備用品費 562
13 燃料費	554	ガソリン代 554
14 印刷製本費	224	予算・決算・申請書等 224

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	7 減価償却費	433,126	0	433,126
2 営業外費用		90,869	99,563	△ 8,694

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
16 通信運搬費	108	郵送料 108
18 委託料	39,084	料金徴収事務委託料 14,620 下水道台帳システム業務委託料 2,464 スtockマネジメント計画委託料 11,000 広域化・共同化計画策定委託料 4,400 経営健全化計画策定委託料 6,600
19 手数料	540	メーター設置手数料 533 口座振替手数料 3 データ伝送手数料 4
21 賃借料	3,005	下水道会計システム賃借料 1,030 受益者分担金システム賃借料 1,452 公用車リース料 417 伝送システム賃借料 106
22 修繕費	330	公用車修繕費 330
30 材料費	420	量水器等 420
31 公課費	9	公用車重量税 9
33 負担金	961	日本下水道協会負担金 71 県下水道整備促進協議会負担金 33 県合併浄化槽普及促進協議会負担金 49 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 32 霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協議会負担金 100 地域資源循環技術センター負担金 20 土地改良事業団体連合会負担金 300 研修負担金 356
34 保険料	76	公用車自賠責・任意保険料 76
35 補償金	1	車両事故補償金 1
37 食糧費	7	食糧費 7
38 貸倒引当金繰入額	167	貸倒引当金繰入額 167
45 補助金	20,240	排水設備工事補助金 14,000 単独浄化槽撤去等補助金 6,240
42 有形固定資産減価償却費	396,067	建物 11,886 構築物 296,860 機械及び装置 87,321
43 無形固定資産減価償却費	37,059	流域下水道施設利用権 32,005 その他無形固定資産 5,054

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,861	98,125	△ 7,264
	2 消費税及び地方消費税	4	1,433	△ 1,429
	3 雑支出	4	5	△ 1
3 特別損失		7,140	0	7,140
	1 過年度損益修正損	4	0	4
	2 その他特別損失	7,136	0	7,136
4 予備費		400	2,000	△ 1,600
	1 予備費	400	2,000	△ 1,600

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
51 企業債利息	90,861	流域下水道事業企業債利息 33,645 特環下水道事業企業債利息 36,149 農業集落排水事業企業債利息 18,863 戸別浄化槽事業企業債利息 2,204
54 消費税及び地方消費税	4	消費税及び地方消費税 4
50 雑支出	4	雑支出 4
69 過年度損益修正損	4	過年度損益修正損 4
58 その他特別損失	7,136	賞与引当金繰入額 4,112 法定福利費引当金繰入額 626 過年度消費税等納付金 2,398
90 予備費	400	予備費 400

2 資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 資本的収入		323,619	688,798	△ 365,179
1 企業債		128,200	333,100	△ 204,900
	1 企業債	128,200	333,100	△ 204,900
2 負担金及び分担金		11,727	15,738	△ 4,011
	1 負担金及び分担金	11,727	15,738	△ 4,011
3 国庫補助金		43,308	276,706	△ 233,398
	1 国庫補助金	43,308	276,706	△ 233,398
4 県補助金		24,973	23,945	1,028
	1 県補助金	24,973	23,945	1,028
5 他会計補助金		91,684	0	91,684
	1 他会計補助金	91,684	0	91,684
6 基金繰入金		23,727	39,309	△ 15,582
	1 基金繰入金	23,727	39,309	△ 15,582

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
1 企業債	128,200	流域下水道事業企業債 29,000 特環下水道事業企業債 38,800 戸別浄化槽事業企業債 60,400
1 工事負担金	2,750	工事負担金 2,750
2 受益者負担金	1,400	流域受益者負担金 1,400
3 受益者分担金	7,577	特環受益者分担金 1,827 農集受益者分担金 650 戸別受益者分担金 5,100
1 国庫補助金	43,308	社会資本整備総合交付金 34,395 循環型社会形成推進交付金 8,913
1 県補助金	24,973	下水道整備支援事業費補助金 300 農業集落排水事業推進交付金 11,313 戸別浄化槽事業補助金 13,360
1 他会計補助金	91,684	企業債償還元金補助金 91,684
1 基金繰入金	23,727	基金繰入金 23,727

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 資本の支出		558,366	992,649	△ 434,283
1 建設改良費		189,729	624,673	△ 434,944
	1 流域関連公共 下水道建設費	33,094	60,537	△ 27,443
	2 特定環境保全公共 下水道建設費	77,649	309,750	△ 232,101
	3 農業集落排水建設費	1,650	157,050	△ 155,400
	4 戸別浄化槽整備費	77,336	97,336	△ 20,000
2 基金積立金		13,370	16,767	△ 3,397
	1 基金積立金	13,370	16,767	△ 3,397
3 企業債償還金		355,267	351,209	4,058
	1 企業債償還金	355,267	351,209	4,058

(単位 : 千円)

節	金 額	備 考
18 委託料	2,200	設計委託料 2,200
21 賃借料	500	土地賃借料 500
29 工事請負費	21,450	公共枿設置工事 2,750 雨水排水工事 18,700
35 補償金	2,000	物件移転補償費 2,000
39 流域下水道建設負担金	6,944	流域下水道建設負担金 6,944
18 委託料	31,900	設計委託料 3,000 玉造浄化センター改修工事業務委託料 28,900
29 工事請負費	41,250	污水管布設工事 38,500 公共枿設置工事 2,750
35 補償金	4,499	物件移転補償 4,499
29 工事請負費	1,650	公共枿設置工事 1,650
18 委託料	1,986	設計委託料 1,986
29 工事請負費	75,350	浄化槽設置工事費 75,350
1 基金積立金	13,370	基金積立金 13,370
59 企業債償還金	355,267	流域下水道事業企業債償還金 158,412 特環下水道事業企業債償還金 147,566 農業集落排水事業企業債償還金 45,562 戸別浄化槽事業企業債償還金 3,727